

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,848	6,198	23,804
経常利益 (百万円)	262	351	1,536
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	149	238	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196	382	1,538
純資産額 (百万円)	31,923	33,358	33,121
総資産額 (百万円)	39,116	40,481	40,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.76	12.42	52.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	82.4	82.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格上昇や公共投資の減少等の懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の回復により、緩やかに回復を続けております。海外経済については、ギリシャの債務問題や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化といった要因を抱えており、依然として不確実性が大きい状態です。

塗料業界においては、自動車新車、船舶の分野以外は低調に推移しており、全体では前年同期はほぼ横這いの結果となりました。

この様な状況のもとで、当社グループは、「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらう」という経営理念に基づき、高品質の塗料を適正価格で提供することを基本に事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高61億98百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益1億92百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益3億51百万円（前年同期比34.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億38百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

①車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び昨年発売した環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と大型車両用塗料が堅調に推移し、売上高は前年同期を若干上回りました。

②建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、4月に上市の屋根用弱溶剤型1液シリコン樹脂塗料「1液ユメロックルーフ」及び高機能・高付加価値製品である「ハイパーユメロック」や「クリスタルロック」等の拡販に努め、好調に推移しましたが、消費税増税以降の市況の冷え込みが十分に回復しておらず、売上高は前年同期並みとなりました。

③工業塗料分野

塗料分野では積極的な営業活動により粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

④家庭塗料分野

高付加価値水性塗料やウレタン系塗料等が堅調に推移したことに加え、高性能エポキシ系サビ止めスプレーを含む主力のエアゾール製品等に消費税増税前の駆け込み需要の反動減等からの回復がみられ、売上高は前年同期を若干上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の合計は、404億81百万円（前連結会計年度末は403億58百万円）となりました。また、負債の合計は、71億22百万円（前連結会計年度末は72億37百万円）となり、純資産の合計は、333億58百万円（前連結会計年度末は331億21百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.4%（前連結会計年度末は82.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	22,000,000	—	1,100	—	530

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,774,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,163,000	19,163	—
単元未満株式	普通株式 63,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,163	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,774,000	—	2,774,000	12.61
計	—	2,774,000	—	2,774,000	12.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	8,333
受取手形及び売掛金	5,847	6,257
商品及び製品	3,753	3,310
仕掛品	536	555
原材料及び貯蔵品	1,402	1,423
その他	626	687
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	20,625	20,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,801	4,766
土地	8,046	8,054
その他（純額）	2,643	2,704
有形固定資産合計	15,491	15,525
無形固定資産		
その他	438	393
無形固定資産合計	438	393
投資その他の資産	3,835	4,030
貸倒引当金	△32	△32
固定資産合計	19,733	19,917
資産合計	40,358	40,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,607	3,587
未払法人税等	268	136
賞与引当金	278	420
その他	1,163	971
流動負債合計	5,317	5,114
固定負債		
役員退職慰労引当金	153	146
退職給付に係る負債	1,374	1,410
資産除去債務	73	73
その他	318	378
固定負債合計	1,919	2,007
負債合計	7,237	7,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	32,179	32,273
自己株式	△2,163	△2,163
株主資本合計	31,645	31,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,387
為替換算調整勘定	273	289
退職給付に係る調整累計額	△74	△66
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,609
非支配株主持分	8	9
純資産合計	33,121	33,358
負債純資産合計	40,358	40,481

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)
売上高	5,848	6,198
売上原価	4,725	4,978
売上総利益	1,123	1,220
販売費及び一般管理費	962	1,027
営業利益	160	192
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	26	27
受取賃貸料	29	31
業務受託手数料	44	48
持分法による投資利益	11	17
為替差益	—	29
雑収入	10	10
営業外収益合計	126	166
営業外費用		
売上割引	7	6
為替差損	17	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	24	7
経常利益	262	351
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	256	350
法人税等	107	111
四半期純利益	148	238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	149	238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	148	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	120
為替換算調整勘定	△21	15
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	47	143
四半期包括利益	196	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	381
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58―2項(4)、連結会計基準第44―5項(4)及び事業分離等会計基準第57―4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	242百万円	272百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円76銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	149	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	149	238
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,227	19,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。